

S&P 500[®] 月例レポート (2024年1月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット
S&Pダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2023年12月

個人的見解: 見事な走りを見せ、2023年は24.23%上昇と、その上昇は上位銘柄に集中したものの、惨憺たる結果となった2022年の19.44%の下落分を取り戻し、2年間では0.08%上昇

2023年のS&P500指数は24.23%上昇し（配当込みのトータルリターンは26.44%）、2022年のマイナス19.44%（同マイナス18.11%）の下落分を取り戻し、過去2年間では0.08%の上昇（同3.42%）となりました（2021年末の米2年物国債の利回り0.73%を若干上回る水準）。しかし年間の内訳を見ると、勝者と敗者の明暗がくっきり分かれており、2022年および過去2年間全体とはかなり様相が異なる結果となりました。2023年に特に好調だったのは情報技術とコミュニケーションサービスで、それぞれ56.39%、54.36%の上昇となりました。ただ、両セクターとも2022年には下落しており（それぞれ28.91%、40.42%の下落）、過去2年間の合計では情報技術が11.18%の上昇、コミュニケーションサービスが8.03%の下落となりました。エネルギーセクターは2023年に4.80%下落しましたが、2022年には59.05%の上昇と唯一上昇したセクターだったため、過去2年間の合計では51.41%の上昇となりました。2023年に最もパフォーマンスが悪かったのは10.20%の下落となった公益事業で（昨年は1.44%下落）、過去2年間では11.49%下落しました。

セクター別では、2023年には8セクターが上昇し（2022年は1セクター）、過去2年間では3セクターが上昇しました。2023年には値上がり銘柄数が322銘柄、値下がり銘柄数が179銘柄となり、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回りましたが、2022年には値上がり銘柄数が139銘柄、値下がり銘柄数が363銘柄だったため、過去2年間では値上がり銘柄数が213銘柄（30%以上上昇した銘柄数は78銘柄）、値下がり銘柄数が286銘柄（30%以上下落した銘柄数は74銘柄）となり、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました。

2023 年はマグニフィセントセブン銘柄が好調で（トータルリターンは平均でプラス 104.7%）、S&P500 指数のトータルリターン（26.29%）の 62.2%分を占め（これらの銘柄を除くと 2023 年の同指数のリターンはプラス 9.94%となります）、マグニフィセントセブンの全銘柄が下落した 2022 年（平均マイナス 45.31%）の損失分を取り戻し、2021 年末の水準を依然として下回っているのは Amazon.com と Tesla のみとなりました。過去 2 年間では、S&P500 指数のトータルリターンは 3.42%で、マグニフィセントセブン銘柄はそのうち 2.05%を占めました（これらの銘柄を除くと過去 2 年間の同指数のトータルリターンはプラス 1.37%となります）。

2023 年は 9 週連続の上昇（15.85%上昇）で年を終えました（10 週連続で上昇したのは 1994 年 1 月が最後で（10.26%上昇）、その際には最終的に 12 週連騰しましたが、今回はそれ以来の最長記録です。また 1985 年 12 月には 10 週間の連騰で 14.47%上昇し、12 週間の連騰で 16.35%上昇しました）。S&P500 指数は 24.23%上昇して 4,769.83 で年を終え、2022 年 1 月 3 日に付けた終値での過去最高値（4,796.56）まで 0.56%に迫り、2020 年 2 月 19 日に付けたコロナ禍前の高値（3,386.15）から 40.86%の上昇となりました。

2024 年 1 月には、議会が再開し、ウクライナ、イスラエル、米国国境などの問題への対応を迫られ、また 1 月 19 日までに新予算（またはつなぎ予算案）で合意に至らない場合は政府機関閉鎖の可能性が出てくるなど、材料が目白押しです。さらに、市場を盛り上げる決算発表シーズンが 2024 年 1 月 12 日の金曜日から大手銀行を皮切りに本格化します。

2024 年について「考察」すると、ソフトランディングという夢のようなシナリオが（完全ではないものの大方）実現したとの見方があり、米連邦準備制度理事会（FRB）は 3 月に利下げを開始すると予想されており（FF 金利先物に基づくとその確率は 88%）、FF 金利先物は 2024 年に 6 回の利下げが実施されることを示しています（確率 82%）。ただ、このデータはトレーディング（およびヘッジ目的の）ポジションも示しているとの見方もあり、大方は（筆者も含む）急ピッチで大幅な利下げ見通しは極めて楽観的とみています。リセッション予想はごく僅かであり、ボトムアップ分析では 13.4%という楽観的な増益率予想が示される一方（2023 年は 8.6%増と予想され、そうならば利益は過去最高水準になります）、トップダウン（エコノミストによる）分析では 2024 年の増益率はプラスとなるものの、1 桁台にとどまることが示されています。雇用は第 1 四半期中は減少せず高水準にとどまると見られ（調査結果による）、賃金（および所得）のプラスの影響が経済（および利益）に波及することから、失業率は上昇するものの引き続き許容可能な水準にとどまるでしょう。インフレ抑制法（IRA）や CHIPS 法による歳出が続く中（コロナ対策として導入された従業員雇用継続税額控除[ERC]プログラムにも依然として資金が使われるでしょう）、政府の赤字支出（「赤字」に「支出」を重ねる言い方は冗長だとの指摘もありますが）は続く見込みで、調達期間は長期（10 年で利回りは 3.85%）より短期（3 ヶ月で利回りは 5.38%とより割高）が多くなるとみられます — そして景気悪化の兆候があれば追加の政府支出につながる事が予想されます（少なくとも選挙までは）。

S&P 500	2023	2022	2 YEARS	9 WEEK RUN
Energy	-4.80%	59.05%	51.41%	-1.32%
Materials	10.23%	-14.06%	-5.27%	14.37%
Industrials	16.04%	-7.10%	7.80%	18.26%
Consumer Discretionary	41.04%	-37.58%	-11.96%	19.81%
Consumer Staples	-2.16%	-3.17%	-5.25%	8.32%
Health Care	0.30%	-3.55%	-3.26%	10.88%
Financials	9.94%	-12.35%	-3.65%	19.78%
Information Technology	56.39%	-28.91%	11.18%	19.05%
Communication Services	54.36%	-40.42%	-8.03%	15.51%
Utilities	-10.20%	-1.44%	-11.49%	7.93%
Real Estate	8.27%	-28.45%	-22.53%	24.06%
S&P 500	24.23%	-19.44%	0.08%	15.85%
PRICE	4769.83	3839.50	4766.18	4117.37
BEST	56.39%	59.05%	51.41%	24.06%
WORST	-10.20%	-40.42%	-22.53%	-1.32%
SPREAD (BEST-WORST)	66.59%	99.46%	73.94%	-49.88%

TICKER	COMPANY	CHG 2023	CHG 2022	G FR 12/21	PRICE 2023	PRICE 2022	PRICE 2022
AAPL	Apple Inc.	48.18%	-26.83%	8.42%	\$192.53	\$129.93	\$177.57
MSFT	Microsoft Corp	56.80%	-28.69%	11.81%	\$376.04	\$239.82	\$336.32
AMZN	Amazon.com Inc	80.88%	-49.62%	-8.86%	\$151.94	\$84.00	\$166.72
NVDA	Nvidia Corp	238.87%	-50.31%	68.38%	\$495.22	\$146.14	\$294.11
GOOGL	Alphabet Inc A	58.32%	-39.09%	-3.56%	\$139.69	\$88.23	\$144.85
META	Meta Platforms, A	194.13%	-64.22%	5.24%	\$353.96	\$120.34	\$336.35
GOOG	Alphabet Inc C	58.83%	-38.67%	-2.59%	\$140.93	\$88.73	\$144.68
TSLA	Tesla, Inc	101.72%	-65.03%	-29.46%	\$248.48	\$123.18	\$352.26

● 2023 年の主なデータ

- 米国 10 年国債利回りは 4 月に 3.26% で 2023 年の最低水準を付け、9 月に 5.02% で最高水準を付け、3.88% で年を終えました（2022 年末は 3.88%、2021 年末は 1.51%）。
- VIX 恐怖指数は 12 月に 11.81 で 2023 年の最低を付け、3 月に 30.81 で最高を付け、12.45 で年を終えました（同 21.67、同 17.22）。
- 原油価格は 5 月に 1 バレル = 63.57 ドルで 2023 年の最安値を付け、9 月に同 95.03 ドルで最高値を付け、同 71.31 ドルで年を終えました（同 80.45 ドル、同 75.40 ドル）。
- 金価格は 2 月に 1 トロイオンス = 1,808 ドルで 2023 年の最安値を付け、12 月に同 2,130 ドルで最高値を付け、同 2,073 ドルで年を終えました（同 1,830 ドル、同 1,902 ドル）。
- ビットコインは 1 月に 16,521 ドルで 2023 年の最安値を付け、12 月に 44,706 ドルで最高値を付け、41,976 ドルで年を終えました（同 16,548 ドル、同 46,306 ドル）。

- S&P500 指数は 1 月に 3,794 で 2023 年の最安値を付け、12 月に 4,793 で最高値を付け、4,770 で年を終えました（同 3,939.50、同 4,766.18）。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は 3 月に 31,430 ドルで 2023 年の最安値を付け、12 月に 37,710 ドルで終値での過去最高値を更新し、37,690 ドルで年を終えました（同 33,147.25 ドル、同 36,338.30 ドル）。

● インデックスの動き

- **S&P500 指数**は 4.42%上昇して 4,769.83 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 4.54%）。11 月は 4,567.80 で終え、8.92%の上昇（同プラス 9.13%）、10 月は 4,193.80 で終え、2.20%の下落（同マイナス 2.10%）でした。過去 3 カ月（第 4 四半期）は 11.24%の上昇（同プラス 11.69%）と第 4 四半期では 2003 年の 11.64%以来最高の四半期となりました。2023 年のリターンは 24.23%の上昇（同プラス 26.29%）となり、2022 年の 19.44%下落を取り戻し、2 年間のリターンは 0.08%の上昇となりました（同プラス 3.42%。2021 年末の米国 2 年国債利回りは 0.73%でした）。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は 12 月に最高値を 7 回更新し（前回の最高値は 2022 年 1 月 4 日の 36,799.65）、4.84%上昇して（同プラス 4.93%）37,689.54 で月を終えました。11 月は 35,950.89 で終え、8.77%の上昇でした。第 4 四半期は 12.48%上昇し（同プラス 13.09%）、2023 年は 13.70%上昇（同プラス 18.18%）となりました。2022 年は 8.78%の下落で（同マイナス 6.86%）、2 年間のリターンは 3.72%の上昇（同プラス 7.61%）でした。
 - S&P500 指数とダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は長期的にはよく連動しますが、S&P500 指数の時価総額ウェイトとダウの単純平均により短期的には異なることがあります。2022 年はダウ平均の 8.78%下落に対して S&P500 指数は 19.44%も下落しました。2023 年はダウ平均の 13.70%上昇に対して S&P500 指数は 24.23%上昇しました。2 年間のリターンはダウ平均が 3.72%の上昇、S&P500 指数が 0.08%の上昇でした。
 - S&P500 指数の時価総額は、12 月に 1 兆 7,250 億ドル増加（11 月は 3 兆 1,780 億ドル増加）、2023 年は 7 兆 9,060 億ドル増加し、40 兆 380 億ドルとなりました。
- **12 月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は、11 月と同じ 0.75%（10 月は 1.28%）、2023 年は 1.04%となりました。2022 年は 1.83%、2021 年は 0.97%、2020 年は 1.51%でした。
- **12 月の出来高**は、11 月に前月比 6%増加した後、6%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では 2022 年 12 月と比較して横ばいでした。2023 年の 1 年間では前年比 1%減少しました。2022 年は同 6%の増加でした。

- **12 月**は 1%以上変動した日数は 20 営業日中 3 日（上昇が 2 日、下落が 1 日）でした。11 月は 21 営業日中 4 日（上昇が 4 日、下落が 0 日）でした。2023 年は、1%以上変動した日数は 250 営業日中 63 日（上昇が 37 日、下落が 26 日）、2%以上変動した日数は 2 日（上昇が 1 日、下落が 1 日）でした。12 月は 20 営業日中 2 日で日中の変動率が 1%以上となり、変動率が 2%以上の日はありませんでした。11 月は 21 営業日中 6 日で日中の変動率が 1%以上となり、変動率が 2%以上の日はありませんでした。2023 年は 1%以上の変動が 113 日、2%以上の変動が 13 日、変動率が 3%以上の日はありませんでした（直近で 3%以上の変動があったのは 2022 年 11 月 30 日）。2022 年は 1%以上の変動が 219 日、2%以上の変動が 89 日、3%以上の変動が 20 日ありました。（4%以上の変動が 4 日、5%以上の変動が 1 日）。

過去の実績を見ると、12 月は 72.6%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は 2.97%、下落した月の平均下落率は 3.19%、全体の平均騰落率は 1.28%の上昇となっています。2023 年 12 月の S&P500 指数は 4.42%の上昇でした。

1 月は 62.1%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は 4.23%、下落した月の平均下落率は 3.81%、全体の平均騰落率は 1.18%の上昇となっています。

「1 月の市場がその年の市場を占う」という **1 月のバロメーター**については、1929 年以来 70.5%の確率で当てはまります（2023 年も 1 月が 6.18%の上昇、年間リターンが 22.91%とそのとおりとなりました）。初日の市場がその年の市場を占うかどうかについては、コイントスと同じで 50%の確率になっています（2021~2023 年は当てはまりませんでした）。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2024 年は 1 月 30 日-2 月 1 日、3 月 19 日-20 日、4 月 30 日-5 月 1 日、6 月 11 日-12 日、7 月 30 日-31 日、9 月 17 日-18 日、11 月 6 日-7 日、12 月 17 日-18 日となっています。

● 主なポイント

- 2022 年に 19.44%下落した S&P500 指数は、2023 年に入ると、業績リセッションと景気後退、そして連邦政府による持続的な赤字支出が「注視すべきポイント」として意識されました。また、米国経済のソフトランディングを予想していた「合理的な」アナリストは皆無でした（しかし、2023 年 1 月に S&P500 指数は全面高となり、6.18%上昇しました）。赤字支出は増大し続けましたが（赤字支出は 2024 年、特に大統領選挙戦までは続くと考えられています）、株式市場は驚異的とも言える 24.23% の上昇を記録し、2022 年の下落は帳消しとなりました（2022/23 年の 2 年間の騰落率は 0.08%上昇）。米国の労働市場は引き続き堅調で、利上げも終了したとみられますが（長期債の金利低下に対して、短期債は高止まりしていま

す)、利下げ開始時期を巡る議論はまだ続いている状況です。11月に続いて12月もサントクロース(またの名をパウエル議長ともいう)はプレゼントを届けてくれました。株式市場は再び力強い上昇を見せ、上昇は広範囲に及びました(12月は値上がり銘柄数が416銘柄だったのに対し、値下がり銘柄数は86銘柄となり、4.42%上昇しました。11月は値上がり銘柄数が441銘柄、値下がり銘柄数が62銘柄、8.92%上昇)。楽観論が相場の追い風となり、チャンス逃すことへの恐れが強まり、株式市場を8週間にわたり押し上げました。1月相場に対する楽観論が強まりましたが(ただし、2023年11/12月の相場の流れを引き継ぐものではありません)、これは安全資産であるマネーマーケット商品(と米国財務省短期証券)に滞留している5兆ドル近い資金が株式市場へとシフトすることへの期待によるものです(株式市場が安全かについては言及しません)。

○ 12月の主なデータ

- 12月の株式市場は8.92%上昇した11月の流れを引き継ぎ、4.42%上昇しました。10月以前の3か月間は連続して下落し(10月は2.20%下落、9月は4.87%下落、8月は1.77%下落して、3か月累計では8.61%下落)、それ以前は5か月連続して上昇していました(累計で15.59%上昇)。12月は20営業日のうち14日で上昇しました。12月は11セクター中10セクターが上昇し、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました(値上がり銘柄数が416銘柄だったのに対し、値下がり銘柄数は86銘柄となりました。11月は値上がり銘柄数が441銘柄だったのに対し、値下がり銘柄数は62銘柄でした)。12月の出来高は前月比19%増、前年同月比でも13%増となりました。
- ✓ 12月は11セクターのうち10セクターが上昇しました。11月も同様でした。12月のパフォーマンスが最高となったのは不動産で、7.97%上昇しました(2023年は8.27%上昇、2021年末比では22.53%下落)。パフォーマンスが最低だったのはエネルギーで、0.19%下落しました(2023年は4.80%下落、2021年末比では51.41%上昇となり、セクター別で最高の騰落率)。
- S&P500指数は12月に4.42%上昇して、4,769.83で月を終えました(配当込みのトータルリターンはプラス4.54%)。11月は4,567.80で月を終え、8.91%上昇しました(同プラス9.13%)。10月は4,193.80で月を終え、2.20%の下落でした(同マイナス2.10%)。2023年第4四半期の3か月間では11.24%の上昇(同プラス11.69%)、2023年通年では24.23%の上昇(同プラス26.29%)、過去2年間では0.08%の上昇(同プラス3.42%)となりました。

- ✓ バイデン大統領が勝利した2020年11月3日の米大統領選挙以降では41.57%の上昇（同プラス48.83%）でしたが、2021年1月20日の就任式以降では23.83%の上昇（同プラス29.70%）でした。
- ✓ 重要な相場の節目を起点とした騰落率：シリコンバレー銀行破綻前の2023年3月8日からは19.48%上昇（同プラス21.07%で、金融は同期間に8.02%上昇）、2022年1月3日の終値での過去最高値からは0.56%の下落（同プラス2.76%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは40.86%の上昇（同プラス49.97%）となっています。
- 米国10年国債利回りは低下を続け（10月には16年ぶりに5.02%に達しました）、11月末の4.34%から3.88%に低下して月を終えました（2022年末は3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは11月末の4.50%から4.04%に低下して取引を終えました（同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは11月末の1ポンド=1.2627ドルから1.2742ドルに上昇し（同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは11月末の1ユーロ=1.0889ドルから1.1038ドルに上昇しました（同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は11月末の1ドル=148.19円から141.02円に上昇し（同132.21円、同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は11月末の1ドル=7.1289元から7.1132元に上昇しました（同6.9683元、同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 12月末の原油価格は5.8%下落し、11月末の1バレル=75.67ドルから同71.31ドルとなりました（2022年末は同80.45ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は12月に3.7%下落しました（現在1ガロン=3.238ドル、11月末は3.363ドル、2022年末は同3.203ドル、2021年末は同3.375ドル）。2020年末から原油価格は47.3%上昇し（2020年末は1バレル=48.42ドル）、ガソリン価格は39.0%上昇しました（2020年末は1ガロン=2.330ドル）。
 - 2023年11月時点のEIAの報告によると、ガソリン価格の内訳は、57%が原油、15%が連邦税および州税、8%が精製コスト、そして20%が販売・マーケティング費となっています。
- 金価格は11月末の1トロイオンス=2,056.00ドルから上昇し2,073.60ドルで12月の取引を終えました（2021年末は1,829.80ドル、2020年末は1,901.60ドル、2019年末は1,520.00ドル、2018年末は1,284.70ドル、2017年末は1,305.00ドル）。

- VIX 恐怖指数は 11 月末の 12.92 から 12.45 に低下して 12 月を終えました。月中の最高は 14.49、最低は 11.81 でした（2022 年末は 21.67、2021 年末は 17.22、2020 年末は 22.75、2019 年末は 13.78、2018 年末は 16.12）。
 - 同指数の 2023 年の最高は 30.81、最低は 11.81 でした。
 - 同指数の 2022 年の最高は 38.89、最低は 16.34 でした。
 - 同指数の 2021 年の最高は 37.51、最低は 14.10 でした。
 - 同指数の 2020 年の最高は 85.47、最低は 11.75 でした。
- 市場関係者の S&P500 指数の 1 年後の目標値は 11 月まで 2 カ月連続で低下しましたが（それ以前は 9 カ月連続して下落した後に 11 カ月連続で上昇）、12 月は上昇に転じ、現在値から 7.4% 上昇の 5,122 となっています（11 月は 10.5% 上昇の 5,047、10 月は 5,063）。ダウ平均の目標株価も 3 カ月連続の上昇を経て 2 カ月連続で低下した後に上昇に転じ、12 月時点では現在値から 4.7% 上昇の 39,445 ドルとなっています（11 月は 7.4% 上昇の 38,615 ドル、10 月は 38,896 ドル）。

● 米国経済

- 11 月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は 49.4 となり、10 月の 50.0 から下落しました。
- 11 月の ISM 製造業景気指数は前月比横ばいの 46.7 となりました。市場予想は 10 月の 46.7 から上昇の 47.5 でした。
- 11 月のサービス業 PMI は予想通り 50.8 となりました。
- 11 月の ISM 非製造業景気指数は 10 月の 51.8 から上昇して 52.7 となりました。市場予想は 52.4 でした。
- 12 月の総合 PMI 速報値は、製造業 PMI が前月の 49.2 から低下して 48.2、サービス業 PMI が同 50.6 から上昇して 51.3 となりました。
- 11 月の CPI は市場予想が前月比横ばいだったのに対し、0.1% の上昇となりました（10 月は前月比横ばい）。前年同月比の上昇率は 10 月の 3.2% から 3.1% に低下しました。
 - 食品・エネルギーを除いたコア CPI は市場予想通り前月比 0.3% の上昇となりました（10 月は同 0.2% の上昇）。前年同月比は 10 月と変わらずの 4.0% の上昇でした。
- 11 月の PPI は市場予想が前月比 0.1% の上昇だったのに対し、同横ばいでした。前年同月比は 0.9% の上昇で、10 月の同 1.3% の上昇から低下しました。
 - コア PPI も市場予想が前月比 0.2% の上昇だったのに対し、同横ばいとなりました。前年同月比は 2.0% の上昇となり、10 月の同 2.4% の上昇から低下しました。
- 2023 年第 3 四半期の GDP 成長率確定値は改定値の前期比年率 5.2% から変わらずと予想されていましたが、同 4.9% となりました。

- 個人消費の伸びの確報値も速報値の同 3.6%から変わらずと予想されていましたが、同 3.1%に低下しました。
- 2023 年第 3 四半期の企業利益は同 0.1%増となりました。
- 11 月の個人所得は予想通り前月比 0.4%増となりました。10 月は（速報値の同 0.2%増から）同 0.3%増に改定されました。11 月の個人消費支出は市場予想が前月比 0.3%増だったのに対し、同 0.2%増となりました（10 月の同 0.2%増は同 0.1%増に下方修正されました）。
 - 11 月の個人消費支出（PCE）価格指数は（予想通り）前月比 0.1%低下しました。前年同月比は 2.6%上昇でした（当初発表の同 3.0%上昇から同 2.9%上昇に下方修正された 10 月から低下しました）。コア PCE は前月比 0.1%上昇（10 月も同 0.1%上昇）し、前年同月比では 3.2%上昇しました（10 月は同 3.4%の上昇）。
- 11 月の耐久財受注は予想の前月比 2.4%増を大幅に上回る同 6.4%となりました。また、10 月も当初発表の同 5.4%減から同 5.1%減に上方修正されました。
- 2023 年第 3 四半期の非農業部門労働生産性指数の確報値は改定値の前期比 4.8%の上昇（当初発表は同 4.7%）から同 5.2%の上昇に上方修正されました。また、単位労働コストは前回発表値の前期比 0.8%減から同 1.2%減に下方修正されました。
- 11 月の鉱工業生産指数は予想の前月比 0.3%の上昇に対し、同 0.2%の上昇となりました。10 月は当初発表の同 0.6%の低下から同 0.9%の低下に下方修正されました。
- 設備稼働率は前回発表の 78.7% から 78.8%に上方修正されました（当初発表は 78.9%）。
- 10 月の建設支出は前月比 0.6%増となりました。市場予想は同 0.3%増でした。また、9 月は当初発表の 0.4%増から 0.2%増に下方修正されました。
- 11 月の小売売上高は市場予想の前月比 0.1%減に対し、同 0.3%増となりました。10 月は当初発表の同 0.1%減から同 0.2%減に下方修正されました。
- 10 月の卸売在庫は市場予想の前月比 0.2%減に対し、同 0.4%減となりました。9 月は当初発表の同 0.2%増から同横ばいに下方修正されました。
- 10 月の企業在庫は前月比変わらずの予想に対し、同 0.1%減となりました。9 月は同 0.4%増から同 0.2%増に下方修正されました。
- 11 月の小売売上高は前月比 0.1%減となり、10 月は当初発表の同横ばいから同 0.1%減に下方修正されました。卸売在庫は前月比 0.2%減となり、10 月は当初発表の 0.2%減から 0.3%減に下方修正されました。
- 10 月の製造業受注は前月比 3.6%減となり、予想の同 2.6%減を下回りました。9 月は当初発表の同 2.8%増から同 2.3%増に下方修正されました。
- 11 月の自動車販売台数は年換算で 1,530 万台となり、10 月の 1,550 万台を下回りました。

- 11月の貿易統計によると、財の貿易収支の赤字額は903億ドルとなりました（10月は896億ドルの赤字）。
 - 輸入は2.1%減（10月は0.1%増）、輸出は3.6%減（同1.4%減）でした。
- 11月の輸入物価指数は、前月比0.7%低下の予想に対し、同0.4%の低下となりました。前年同月比では1.4%の低下となり、10月は当初発表の同2.0%の低下から1.8%の低下に修正されました。輸出物価指数は前月比0.9%の低下（予想は同1.0%の低下）となり、前年同月比では5.2%低下しました。10月は当初発表の同4.9%の低下から同4.7%の低下に上方修正されました。
- 12月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は予想の61.9を大幅に上回る69.4となり、11月の61.3から上昇しました。1年先のインフレ期待は3.1%で、前月の4.5%から低下しました（予想は4.2%）。
 - その後に発表された12月ミシガン大学消費者信頼感指数（確報値）は69.7となり、1年先のインフレ期待（確報値）は速報値と変わらず3.1%でした。
- 民間調査機関コンファレンスボードが発表した12月の消費者信頼感指数は市場予想の103.4を大幅に上回る110.7となり、11月の102.0から上昇しました。
- 11月の景気先行指数は前月比0.6%低下しました。10月は当初発表の同0.8%の低下から同1.0%の低下に下方修正されました。

● 雇用関係

- ADP全米雇用統計によると、11月の民間部門雇用者数は103,000人増（同統計では総雇用者数は1億2,925万4,000人）となり、10月の106,000人増（当初発表の113,000人増から下方修正）を小幅に下回りました。市場予想は123,000人増でした。サービス業の新規雇用者数は117,000人（総雇用者数は1億713万5,000人）となり、財生産（同2,211万9,000人）と製造業（同1,240万5,000人）が合計で29,000人減少しました。
- 11月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比199,000人増となり（市場予想は180,000人増）、10月の150,000人増を上回りました。
 - 11月の失業率は前月比横ばいの3.9%と予想されていましたが、3.7%に低下しました（9月は3.8%、8月は3.8%、7月は3.5%。なお2020年2月は3.5%でしたが、同年5月は13.3%となりました）。
 - 労働参加率は前月の62.7%に対して、予想通り62.8%に上昇しました（9月は64.8%）。
 - 週平均労働時間は10月から横ばいの34.3時間の予想に対して、34.4時間となりました（9月は34.4時間）。
 - 平均時給は前月比0.3%増の予想に対して同0.4%増となり（前月の33.98ドルから34.10ドル）、10月の同0.2%増から伸びが加速しました（9月は

同 0.3%増、8 月は同 0.2%増、7 月は同 0.4%増)。前年同月比では横ばいの 4.0%増でした (10 月は当初発表が同 4.1%増、9 月は同 4.2%増、8 月は同 4.3%増、7 月は同 4.4%増)。

- 10 月の JOLTS (求人労働移動調査) によると、求人件数は 9 月の 935 万件から減少して 873 万 3,000 件となり、予想の 940 万件を大幅に下回りました。
- 失業保険継続受給件数 (季節調整済み) は、前月の 192 万 7,000 件から 187 万 5,000 件に減少しました。
 - 2023 年 12 月 7 日発表の週間新規失業保険申請件数：22 万件 (当初の発表通り)
 - 2023 年 12 月 14 日発表の週間新規失業保険申請件数：20 万 2,000 件
 - 2023 年 12 月 21 日発表の週間新規失業保険申請件数：20 万 5,000 件
 - 2023 年 12 月 28 日発表の週間新規失業保険申請件数：21 万件

● 企業業績

- 2023 年第 3 四半期の決算シーズンが終わり、S&P500 指数の 1 株当たり利益 (EPS) が今後数日で確定します。暫定分を含む決算内容を振り返ると、決算発表を終えた 499 銘柄のうち、397 銘柄 (79.6%) で営業利益が予想を上回り、81 銘柄で予想を下回り、21 銘柄で予想通りとなりました。また、売上高は 488 銘柄中 310 銘柄 (62.2%) で予想を上回りました。
 - 2023 年第 3 四半期の 1 株当たり営業利益の暫定値は、前期比 4.7%減、前年同期比 3.8%増となりました。売上高の暫定値は前期 (過去最高を記録した 2023 年第 2 四半期) 比 1.4%増、前年同期比 5.0%増となり、過去最高を更新しました。
 - 2023 年第 3 四半期の営業利益率は、第 2 四半期の 11.87%から低下して 11.15%となりました (1993 年以降の平均は 8.76%、過去最高は 2021 年第 2 四半期の 13.54%)。
 - 2023 年第 3 四半期中に株式数の減少によって EPS が大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は 13.8%となっています。この割合は、2023 年第 2 四半期は 16.3%、2022 年第 3 四半期は 21.2%でした。
- 決算期がずれている企業 16 社が 2023 年第 4 四半期決算を発表しました。16 銘柄中 15 銘柄で営業利益が予想を上回り、15 銘柄中 8 銘柄で売上高が予想を上回りました。2023 年第 4 四半期は前期比 3.8%の増益、前年同期比 7.7%の増益が見込まれています。
- 2023 年通年の利益は前年比 8.6%増となる見通しで、この予想に基づく 2023 年の予想株価収益率 (PER) は 22.4 倍となっています。
- 2024 年通年の利益は前年比 13.4%増が見込まれており (2023 年と同水準)、2024 年予想 PER は 19.7 倍となっています。

● 個別銘柄

- McDonald's (MCD) は、Starbucks (SBUX) と同様の、カスタマイズ可能な飲料などを提供する専門店として、小型店舗形態の CosMc's (コスマック) の営業を試験的に開始しました。

● 注目点

- British American Tobacco は、米国の従来のはたばこ市場には長期的な将来が見込めないとして、米国でのたばこ事業で 314 億ドルの減損損失を計上すると発表しました。
- iPhone メーカーの Apple (AAPL) は製造拠点の再編（中国から他国に）を続けており、5,000 万~6,000 万台の iPhone をインドで生産する計画を明らかにしました（iPhone の世界での生産の約 25%）。
- 電気自動車メーカー Tesla (TSLA) は同社製のほぼすべての自動車（200 万台）のリコールを発表し、OTA（Over the Air）でのソフトウェアの更新を実施するとしています（したがって、実店舗に赴く必要はありません）。
- FRB の調査によると、現在、株式を所有する米国の家計（直接所有、または家計の運用勘定や退職勘定での所有）の割合は 2019 年の 53%を上回る 58%となり、過去最高を更新しました。直接所有は、パンデミック期の緩和政策と取引コストの低下に加え、携帯電話での株式売買の手軽さが若年層（および新規の）投資家の間で広まったことから、2019 年の 15%から 21%に増加しました。
- アンゴラは原油生産枠を巡る論争の末に、OPEC 離脱を発表しました。
- MasterCard のデータによると、2023 年の 11 月 1 日から 12 月 24 日までのホリデーシーズンの小売売上高は 2022 年の同期間と比較して 3.1%増加しました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは陸上での運輸サービスを提供する Uber Technologies (UBER、S&P1500 指数に初採用)、電子機器製造サービス会社の Jabil (JBL、S&P 中型株 400 指数から移行)、建材メーカーの Builders FirstSource (BLDR、S&P 中型株 400 指数から移行) を S&P500 指数に採用し、包装関連企業の Sealed Air (SEE、S&P 小型株 600 指数に移行)、地域航空会社の Alaska Airlines (ALK、S&P 小型株 600 指数に移行)、太陽光発電システムを手掛ける SolarEdge Technologies (SEDG、S&P 小型株 600 指数に移行) を同指数から除外しました。

● 配当金

- 2023 年の配当支払額は前年比 5.05%増加し、増加率は 2022 年の 10.81%を下回りましたが、2021 年の 3.52%は上回りました。
- 2023 年の現金配当は 12 年連続で過去最高を更新し（14 年連続で年間での増加）、2022 年の 1 株当たり 66.92 ドル、2021 年の 60.40 ドルを上回る 70.30 ドル

となりました。支払総額も5,882億ドルと、2022年の5,646億ドル、2021年の5,112億ドルを上回り、年間の過去最高を更新しました。

- 2023年第4四半期の配当支払額は1株当たり18.38ドルと前年同期の17.39ドルを上回り、過去最高を更新しました。従来過去の最高は2023年第1四半期の17.54ドルでした。支払総額も1,541億ドルと前年同期の1,461億ドルを上回り、過去最高を更新しました。従来過去の最高は2023年第1四半期の1,468億ドルでした。
- 2023年12月の配当支払額は前年同月比4.8%減となりました。11月は同11.5%増で、2023年通年では前年比5.05%増でした。
 - 12月の配当支払額は前年同月の1株当たり5.67ドルから5.39ドルに減少しました。支払総額も前年同月の476億ドルから453億ドルに減少しました。
 - 2023年第4四半期の配当支払額は1株当たり18.38ドルと前年同期の17.39ドルを上回りました。支払総額は1,541億ドルと前年同期の1,461億ドルから増加しました。
 - 2023年の配当支払額は2022年の1株当たり66.92ドルから70.30ドルに5.05%増加しました。支払総額も2022年の5,646億ドルから5,882億ドルに増加しました。
- 2023年12月は、増配が32件、配当開始1件、減配が1件で、配当停止はありませんでした。2022年12月は、増配が32件、配当開始が1件で、減配と配当停止はありませんでした。
 - 2023年の1年間では、増配が348件、配当開始が11件、減配が26件、配当停止が4件ありました。2022年は、増配が377件、配当開始が7件、減配が5件で、配当停止はありませんでした。
- 増配率の中央値は11月の7.69%から12月は5.88%に低下しました（10月は5.56%、9月は6.06%）。12月の平均増配率は11月の9.41%から7.48%に低下しました（10月は7.49%、9月は8.00%。いずれも2倍以上になった銘柄を除く）。2023年の年間の増配率の中央値は7.01%（2022年と2021年はともに8.33%）、平均値は8.68%（2022年は11.80%、2021年は11.76%）でした。
- 注目すべき点として、今年は減配と配当停止が合わせて30件あり（2022年は5件）、これにより年間配当額は170億ドル分減少しています（対して、増配は359件で、2023年に481億ドル分増加）。配当の減少は銘柄固有の要因によるものですが、エネルギー銘柄がこれら30件のうち12件、また減少額の44%（75億ドル）を占めています。一部の企業は配当方針を四半期の定額配当から変動配当に変更しています（その結果、過去の実績に基づく配当予想を提示）。
- 2024年の配当に関して、当初予想は増加となっていますが、景気の不透明感と利下げのタイミングと配当パターンの変化を背景に、増加幅は僅かなものとなっている

ます。この予想ではFRBによる2024年第2四半期末までの利下げ開始に加えて、景気的大幅な減速は回避され、政府の財政政策の大きな調整はない（政策とインセンティブの継続を予想）ことを織り込んでおり、2024年の実際の現金支払額は、2023年の水準から約4.5~5%程度増加して、6,180億ドルになると予想しています。これにより2024年の現金配当は、15年連続の増加と13年連続の過去最高の更新が見込まれます。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P500 指数は12月に4.42%上昇して4,769.83で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス4.54%）。11月は4,567.80で終え、8.92%の上昇（同プラス9.13%）、10月は4,193.80で月を終え、2.20%の下落（同マイナス2.10%）でした。第4四半期の過去3カ月では11.24%上昇（同プラス11.69%）し、第4四半期としては2003年の11.64%上昇以降で最大の上昇率となりました。2023年は24.23%の上昇（同プラス26.29%）で、2022年の19.44%の下落を相殺しました。過去2年間では0.08%上昇（同プラス3.42%、米2年物国債利回りは2021年末時点で0.73%）しています。2022年1月3日の終値での過去最高値からは0.56%の下落（同プラス2.76%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは40.86%の上昇（同プラス49.97%）でした。12月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は11月と同様の0.75%（10月は1.28%）、2023年通年では1.04%となりました。2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした。12月の出来高は、11月の6%増加の後に、6%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では横ばいでした。2023年通年では前年比1%減少しました。2022年は前年比6%の増加でした。

11月と同様に、12月も11セクター中10セクターが上昇しました。12月のパフォーマンスが最も良かったのは、7.97%上昇した不動産です（2023年は8.27%上昇、2021年末比では22.53%下落）。騰落率最下位となったのはエネルギーで、12月に0.19%下落しました（2023年は4.80%下落、2021年末比では51.41%上昇で、指数内最高）。

12月は1%以上変動した日数は20営業日中3日（上昇が2日、下落が1日）でした。11月は1%以上変動した日数は21営業日中4日（上昇が4日、下落が0日）でした。2023年は、1%以上変動した日数は250営業日中63日（上昇が37日、下落が26日）、2%以上変動した日数は2日（上昇が1日、下落が1日）でした。12月は20営業日中2日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動はありませんでした。11月は1%以上の変動が21営業日中6日、2%以上の変動は0日でした。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日、3%以上の変動が0日でした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

12月は値上がり銘柄数が減少しましたが、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を引き続き大きく上回りました。11月の値上がり銘柄数は416銘柄（平均上昇率は8.91%）で、11の441銘柄（同

10.86%)から減少しました。10%以上上昇した銘柄数は149銘柄(同15.74%)で、11月の219銘柄(同15.82%)から減少し、8銘柄が25%以上上昇しました(11月は17銘柄)。一方、12月の値下がり銘柄数は86銘柄(平均下落率は2.97%)と、11月の62銘柄(同4.13%)から増加しました。12月は10%以上下落した銘柄数は3銘柄(同12.18%)で、11月の2銘柄(同20.41%)から増加しました。25%以上下落した銘柄はありませんでした(11月は1銘柄)。2023年通年では、値上がり銘柄数が増加し、値上がり銘柄数は322銘柄(11末時点の年初来は277銘柄)で、値下がり銘柄数は179銘柄(同224銘柄)でした。10%以上上昇した銘柄数は248銘柄(同190銘柄)、10%以上下落した銘柄数は85銘柄(同135銘柄)でした。143銘柄(同104銘柄)が25%以上上昇し、20銘柄(同39銘柄)が25%以上下落しました。

S&P 500トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2023年12月	4.54%	8.72%	12.80%	4.98%	4.93%
2023年	26.29%	16.44%	16.05%	25.47%	16.18%
3カ月	11.69%	11.67%	15.12%	11.78%	13.09%
6カ月	8.04%	6.98%	9.45%	8.02%	10.72%
12カ月	26.29%	16.44%	16.05%	25.47%	16.18%
3年	33.10%	26.29%	23.48%	32.50%	30.87%
5年	107.21%	81.15%	68.73%	104.53%	80.00%
10年	211.49%	142.76%	129.41%	204.01%	185.92%
15年	610.80%	553.12%	504.19%	606.70%	519.80%
20年	536.37%	550.47%	531.28%	542.43%	485.84%
25年	518.43%	910.47%	901.40%	554.89%	631.06%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	26.29%	16.44%	16.05%	25.47%	16.18%
3年	10.00%	8.09%	7.28%	9.83%	9.38%
5年	15.69%	12.62%	11.03%	15.39%	12.47%
10年	12.03%	9.27%	8.66%	11.76%	11.08%
15年	13.97%	13.33%	12.74%	13.92%	12.93%
20年	9.69%	9.81%	9.65%	9.75%	9.24%
25年	7.56%	9.69%	9.65%	7.81%	8.28%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	12月	平均パーセント	3か月	平均パーセント	2023年	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	416	8.91	419	14.85	322	30.63
下落	86	-2.97	84	-5.82	179	-12.16
10%以上の上昇	149	15.74	272	19.83	248	38.39
10%以上の下落	3	-12.18	16	-13.29	85	-20.20
25%以上の上昇	8	30.38	67	30.92	143	54.11
25%以上の下落	0	0.00	0	0.00	20	-34.49
50%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	60	80.50
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	1	-50.13

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2023年12月29日	直近安値以降		SVB危機以降		バイデン大統領の就任以降		米大統領選以降		最高値以降		2022年10月安値以降		新型コロナ発生後の安値以降		2020年2月高値以降			
	年初来	2021年未以降	(2023/12/29-)	(2023/12/29-)	(2023/12/29-)	(2023/12/29-)	(2023/12/29-)	(2023/12/29-)	(2023/12/29-)	(2023/12/29-)	(2023/12/29-)	(2023/12/29-)	(2023/12/29-)	(2023/12/29-)	12月	3か月	6か月	1年
S&P 500指数の株価変動	騰落率(%)	騰落率(%)	2023/5/31)	2023/3/8)	2021/1/20)	2020/11/3)	2022/1/3)	2022/10/12)	2020/3/23)	2020/2/19)	(2023/11/30-)	(2023/9/29-)	(2023/6/30-)	(2022/12/30-)				
エネルギー	-4.80%	51.41%	9.29%	-1.02%	93.68%	186.91%	46.86%	3.88%	253.56%	55.43%	-0.19%	-7.80%	2.64%	-4.80%				
素材	10.23%	-5.27%	14.57%	4.76%	12.98%	29.50%	-3.95%	25.11%	123.29%	42.04%	4.33%	9.11%	3.39%	10.23%				
資本財・サービス	16.04%	7.80%	18.10%	11.70%	27.22%	42.36%	8.69%	34.51%	134.12%	36.18%	6.84%	12.50%	6.24%	16.04%				
一般消費財	41.04%	-11.96%	19.36%	27.85%	3.89%	18.23%	-14.32%	29.32%	98.66%	35.28%	6.07%	12.19%	6.58%	41.04%				
生活必需品	-2.16%	-5.25%	0.69%	1.42%	13.03%	15.43%	-5.25%	8.15%	52.18%	15.15%	2.43%	4.81%	-2.12%	-2.16%				
ヘルスケア	0.30%	-3.26%	7.00%	8.20%	15.11%	30.01%	-2.30%	11.90%	82.59%	31.38%	4.14%	5.94%	2.70%	0.30%				
金融	9.94%	-3.65%	18.91%	8.02%	22.05%	51.79%	-4.83%	24.48%	113.37%	21.54%	5.25%	13.44%	11.63%	9.94%				
情報技術	56.39%	11.18%	17.30%	38.99%	46.68%	70.66%	10.06%	66.33%	174.10%	88.56%	3.79%	16.92%	10.09%	56.39%				
コミュニケーション・サービス	54.36%	-8.03%	16.78%	38.89%	9.19%	23.30%	-8.54%	52.85%	78.57%	27.48%	4.78%	10.71%	13.85%	54.36%				
公益事業	-10.20%	-11.49%	-1.85%	-3.41%	0.25%	-2.07%	-10.65%	3.05%	41.35%	-9.37%	1.69%	7.59%	-3.27%	-10.20%				
不動産	8.27%	-22.53%	11.44%	5.13%	9.66%	14.17%	-21.78%	18.03%	58.61%	-1.64%	7.97%	17.66%	6.30%	8.27%				
S&P 500	24.23%	0.08%	14.12%	19.48%	23.83%	41.57%	-0.56%	33.35%	113.19%	40.86%	4.42%	11.24%	7.18%	24.23%				
S&P 500のトータル・リターン	26.29%	3.42%	15.17%	21.07%	29.70%	48.83%	2.76%	36.09%	126.51%	49.97%	4.54%	11.69%	8.04%	26.29%				
S&P500の株価	4769.83	4766.18	4179.83	3992.01	3851.85	3369.16	4796.56	3577.03	2237.40	3386.15	4567.80	4288.05	4450.38	3839.50				
パフォーマンスが最高のセクター	56.39%	51.41%	19.36%	38.99%	93.68%	186.91%	46.86%	66.33%	253.56%	88.56%	7.97%	17.66%	13.85%	56.39%				
パフォーマンスが最低のセクター	-10.20%	-22.53%	-1.85%	-3.41%	0.25%	-2.07%	-21.78%	3.05%	41.35%	-9.37%	-0.19%	-7.80%	-3.27%	-10.20%				
パフォーマンスの差	66.59%	73.94%	21.21%	42.39%	93.43%	188.97%	68.64%	63.28%	212.21%	97.93%	8.16%	25.46%	17.12%	66.59%				

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2023年12月

ティッカー	会社名	12月	第4四半期	2023年 3月8日 以降	2023年	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
ILMN	Illumina Inc	36.58%	1.43%	-33.07%	-31.14%	-63.40%	-41.44%	-54.08%		ヘルスケア
BBWI	Bath & Body Works Inc	32.31%	27.69%	10.10%	2.42%	-38.16%	370.67%	75.45%	99.30%	一般消費財
NCLH	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	31.24%	21.60%	31.15%	63.73%	-3.38%	107.24%	-61.48%		一般消費財
WBA	Walgreens Boots Alliance Inc	30.94%	17.40%	-24.27%	-30.11%	-49.94%	-40.13%	-49.86%	-10.74%	生活必需品
ENPH	Enphase Energy Inc	30.81%	9.98%	-39.47%	-50.13%	-27.77%	380.33%	130.93%		情報技術
ALGN	Align Technology Inc	28.16%	-10.26%	-17.53%	29.92%	-58.31%	98.95%	-1.14%		ヘルスケア
MRNA	Moderna, Inc.	27.99%	-3.72%	-30.00%	-44.63%	-60.84%	274.29%	425.63%		ヘルスケア
IVZ	Invesco Ltd	25.02%	22.87%	2.88%	-0.83%	-22.50%	134.43%	0.85%	-21.06%	金融
BLDR	Builders FirstSource	24.48%	34.10%	93.69%	157.31%	94.77%	1401.26%	497.07%		資本財・サービス
ANSS	ANSYS Inc	23.70%	21.96%	19.91%	50.20%	-9.53%	74.17%	22.54%	13095.64%	情報技術

S&P 500騰落率ワースト10：2023年12月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	12月	第4四半期	2023年 3月8日 以降	2023年	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
EG	Everest Group Ltd	-13.88%	-4.87%	-7.47%	6.73%	29.08%	105.62%	21.68%	1484.67%	金融
AON	Aon plc	-11.41%	-10.24%	-3.24%	-3.04%	-3.17%	100.04%	22.57%	627.55%	金融
ACGL	Arch Capital Group Ltd	-11.26%	-6.82%	5.66%	18.30%	67.09%	219.30%	54.15%	5194.49%	金融
AJG	Arthur J. Gallagher & Co	-9.69%	-1.34%	19.00%	19.27%	32.54%	229.54%	106.73%	594.61%	金融
ORCL	Oracle Corp	-9.28%	-0.46%	19.14%	28.98%	20.89%	138.58%	90.17%	276.32%	情報技術
BG	Bunge Global SA	-8.12%	-6.74%	4.27%	1.18%	8.13%	208.34%	87.78%		生活必需品
EXC	Exelon Corp	-6.78%	-5.00%	-12.97%	-16.96%	-37.85%	19.75%	-27.62%	106.62%	公益事業
AEE	Ameren Corp	-6.77%	-3.33%	-13.00%	-18.65%	-18.73%	17.88%	-15.77%	120.89%	公益事業
CAH	Cardinal Health Inc	-5.86%	16.10%	38.75%	31.13%	95.77%	145.85%	69.84%	215.82%	ヘルスケア
HUM	Humana Inc	-5.58%	-5.90%	-6.44%	-10.62%	-1.30%	113.50%	20.95%	5491.23%	ヘルスケア

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2023/10/17	LULU	Lululemon Athletica	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2023/10/17	HUBB	Hubbell Inc.	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/10/17	ATVI	Activision Blizzard Inc.	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・ゲーム・エンターテインメント	Microsoft (MSFT)により買収
除外	2023/10/17	OGN	Organo & Co	ヘルスクア	医薬品	S&P小型株600指数に移り
追加	2023/9/15	BX	Blackstone Inc	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2023/9/15	ABNB	Airbnb Inc	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/9/15	LNC	Lincoln National	金融	生命保険・健康保険	S&P小型株600指数に移り
除外	2023/9/15	NWL	Newell Brands	一般消費財	家庭用品・雑貨	S&P小型株600指数に移り
追加	2023/8/24	KVUE	Kenvue Inc	生活必需品	パーソナル用品	Johnson & Johnson (JNJ)からスプリットオフ
除外	2023/8/24	AAP	Advance Auto Parts	一般消費財	自動車小売り	S&P小型株600指数に移り
追加	2023/6/16	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/6/16	DISH	DISH Network	コミュニケーション・サービス	ケーブル・衛星テレビ	S&P小型株600指数に移り
追加	2023/5/3	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/5/3	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM)に売却
追加	2023/3/17	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/3/17	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーション・サービス	代替通信事業者	S&P中型株400指数に移り
追加	2023/3/14	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/3/14	PODD	Insulet	ヘルスクア	ヘルスクア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/1/3	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスクア	ヘルスクア機器	General Electric (GE)からスプリットオフ
除外	2023/1/4	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P中型株400指数に移り
追加	2022/12/21	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/12/21	ABMD	Abiomed	ヘルスクア	ヘルスクア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	2022/10/31	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	不動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/10/31	TWTR	Twitter	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	2022/10/11	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/10/11	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	2022/9/30	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/30	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/9/30	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	2022/9/30	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	2022/9/16	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/16	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/9/16	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	2022/9/16	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子部品製造サービス	S&P中型株400指数に移り
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移り
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移り
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスクア	ヘルスクア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスクア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	H&M Markt	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスプリットオフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移り
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移り
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCB	Match Group	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス探査・サービス	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスクア	医薬品	S&P中型株400指数に移り
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスクア	ライフサイエンスツール・サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスクア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスクア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organo & Co	ヘルスクア	医薬品	Merck (MRK)からスプリットオフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移り
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスクア	ライフサイエンスツール・サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスクア	ヘルスクア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Flowerserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移り
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesからスプリットオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Trifamy & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2024年 1月	イベント
2024年1月1日	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場。
2024年1月2日	2024年の最初の取引日
2024年1月2日	12月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2024年1月2日	11月の建設支出（午前10時発表）
2024年1月3日	12月の自動車販売台数
2024年1月3日	12月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2024年1月3日	11月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2024年1月3日	連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
2024年1月4日	12月のADP全米雇用統計
2024年1月4日	12月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2024年1月5日	12月の雇用統計
2024年1月5日	11月の製造業受注（午前10時発表）
2024年1月5日	12月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2024年1月9日	11月の貿易収支
2024年1月10日	11月の卸売在庫（午前10時発表）
2024年1月11日	12月の消費者物価指数
2024年1月12日	12月の卸売物価指数
2024年1月15日	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場。
2024年1月17日	12月の小売売上高
2024年1月17日	12月の輸出・輸入物価統計
2024年1月17日	12月の鉱工業生産
2024年1月17日	11月の企業在庫（午前10時発表）
2024年1月17日	1月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2024年1月17日	地区連銀経済報告（午後2時発表）
2024年1月18日	12月の住宅着工件数と建設許可件数
2024年1月19日	1月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2024年1月19日	12月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2024年1月22日	12月の景気先行指数（午前10時発表）
2024年1月24日	1月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2024年1月25日	12月の耐久財受注
2024年1月25日	2023年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率速報値
2024年1月25日	112の財の貿易収支
2024年1月25日	12月の小売在庫
2024年1月25日	12月の卸売在庫
2024年1月25日	12月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2024年1月26日	12月の個人所得・個人消費支出
2024年1月26日	12月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2024年1月30日	2日間のFOMC会合がスタート
2024年1月30日	11月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2024年1月30日	11月のFHFA住宅価格指数
2024年1月30日	1月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2024年1月30日	12月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2024年1月31日	1月のADP全米雇用統計
2024年1月31日	2023年第4四半期の雇用コスト指数
2024年1月31日	FOMC声明（午後2時発表）
2024年1月31日	FRB議長の記者会見
2024年2月1日	2023年第4四半期の労働生産性、単位労働コスト
2024年2月1日	1月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2024年2月1日	1月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2024年2月1日	12月の建設支出（午前10時発表）
2024年2月2日	1月の自動車販売台数
2024年2月2日	1月の雇用統計
2024年2月2日	1月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2024年2月2日	12月の製造業受注（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2024年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を画面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true